

平成 31 年 2 月 22 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之  
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 岡田 美範  
(連絡先 03-5555-4946)

平成 31 年 1 月期 (平成 30 年 1 月 11 日～平成 31 年 1 月 10 日) 決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 31 年 1 月期 (平成 30 年 1 月 11 日～平成 31 年 1 月 10 日) 決算短信をご報告します。

記

上場ETF銘柄 (9銘柄)

銘柄名	銘柄コード	上場取引所
ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス	1365	東
ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス	1366	東
ダイワ上場投信－TOPIX レバレッジ (2 倍) 指数	1367	東
ダイワ上場投信－TOPIX ダブルインバース (－2 倍) 指数	1368	東
ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス	1456	東
ダイワ上場投信－TOPIX インバース (－1 倍) 指数	1457	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 レバレッジ・インデックス	1464	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 インバース・インデックス	1465	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 ダブルインバース・インデックス	1466	東

\*各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。  
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

# 平成31年1月期（平成30年1月11日～平成31年1月10日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1365  
 連動対象指標 日経平均レバレッジ・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月3日  
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

## I ファンドの運用状況

### 1. 31年1月期の運用状況（平成30年1月11日～平成31年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1月期	6,198	(50.4)	6,108	(49.6)	12,307	(100.0)
30年 1月期	4,351	(55.1)	3,544	(44.9)	7,895	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
31年 1月期	455	2,460	1,910	1,005
30年 1月期	2,155	1,220	2,920	455

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
31年 1月期	13,367	1,060	12,307	12,246.3
30年 1月期	8,810	915	7,895	17,353.2

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
31年 1月期	0
30年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第3期	第4期
	平成30年1月10日現在	平成31年1月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,192,677,354	5,426,256,829
親投資信託受益証券	4,351,274,911	6,198,925,942
派生商品評価勘定	678,421,059	54,197,543
未収入金	149,439,932	—
前払金	—	568,868,300
差入委託証拠金	438,900,000	1,119,600,000
流動資産合計	8,810,713,256	13,367,848,614
資産合計	8,810,713,256	13,367,848,614
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	242,160	945,547,261
前受金	868,026,900	—
未払金	—	64,654,128
未払受託者報酬	2,665,698	2,960,016
未払委託者報酬	37,320,320	41,440,875
その他未払費用	6,746,292	5,736,379
流動負債合計	915,001,370	1,060,338,659
負債合計	915,001,370	1,060,338,659
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	4,550,000,000	10,050,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	3,345,711,886	2,257,509,955
(分配準備積立金)	△576,358,221	△680,363,878
元本等合計	7,895,711,886	12,307,509,955
純資産合計	7,895,711,886	12,307,509,955
負債純資産合計	8,810,713,256	13,367,848,614

(2) 損益及び剰余金計算書

	第3期	第4期
	自平成29年1月11日 至平成30年1月10日	自平成30年1月11日 至平成31年1月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	—	5,067
有価証券売買等損益	△4,644,030	△5,348,969
派生商品取引等損益	5,398,098,236	△2,603,357,417
営業収益合計	5,393,454,206	△2,608,701,319
営業費用		
支払利息	3,442,451	2,040,774
受託者報酬	7,954,388	6,117,332
委託者報酬	111,362,480	85,643,922
その他費用 ※1	7,368,484	7,624,584
営業費用合計	130,127,803	101,426,612
営業利益又は営業損失(△)	5,263,326,403	△2,710,127,931
経常利益又は経常損失(△)	5,263,326,403	△2,710,127,931
当期純利益又は当期純損失(△)	5,263,326,403	△2,710,127,931
期首剰余金又は期首欠損金(△)	2,808,423,483	3,345,711,886
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,152,985,000	10,688,528,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	2,152,985,000	10,688,528,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,879,023,000	9,066,602,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	6,879,023,000	9,066,602,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	3,345,711,886	2,257,509,955

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第4期	
	自 平成30年1月11日	至 平成31年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第3期	第4期
	平成30年1月10日現在	平成31年1月10日現在
1. ※1 期首元本額	21,550,000,000円	4,550,000,000円
期中追加設定元本額	12,200,000,000円	24,600,000,000円
期中一部交換元本額	29,200,000,000円	19,100,000,000円
2. 計算期間末日における受益権の総数	455,000口	1,005,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第3期	第4期
	自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日	自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
1. ※1 その他費用	該当事項はありません。	主に、日経平均レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(△8,239,537円)及び分配準備積立金(△441,433,332円)の合計額から、経費(126,685,352円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(△4,619,819円)及び分配準備積立金(△576,358,221円)の合計額から、経費(99,385,838円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 平成31年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第3期 平成30年1月10日現在	第4期 平成31年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△1,572,456	△2,356,550
合計	△1,572,456	△2,356,550

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第3期 平成30年1月10日 現在				第4期 平成31年1月10日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
	市場取引							
株価指数 先物取引								
買 建	13,030,308,800	－	13,708,800,000	678,491,200	25,002,592,800	－	24,111,890,000	△890,702,800
合計	13,030,308,800	－	13,708,800,000	678,491,200	25,002,592,800	－	24,111,890,000	△890,702,800

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第3期 平成30年1月10日現在	第4期 平成31年1月10日現在
1口当たり純資産額	17,353.2円	12,246.3円

(10 口当たり純資産額)	(173, 532 円)	(122, 463 円)
---------------	--------------	--------------



# 平成31年1月期（平成30年1月11日～平成31年1月10日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1366  
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月3日  
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

## I ファンドの運用状況

### 1. 31年1月期の運用状況（平成30年1月11日～平成31年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1月期	4,046	(57.2)	3,021	(42.8)	7,068	(100.0)
30年 1月期	5,119	(63.0)	3,012	(37.0)	8,132	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
31年 1月期	2,670	3,390	4,080	1,980
30年 1月期	2,048	2,900	2,278	2,670

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
31年 1月期	7,410	341	7,068	3,569.8
30年 1月期	9,089	956	8,132	3,046.0

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
31年 1月期	0
30年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第3期	第4期
	平成30年1月10日現在	平成31年1月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,320,327,918	2,239,950,079
親投資信託受益証券	5,119,951,040	4,046,237,375
派生商品評価勘定	—	434,919,660
未収入金	250,000,000	85,035,200
前払金	950,600,000	—
差入委託証拠金	448,140,000	603,900,000
流動資産合計	9,089,018,958	7,410,042,314
資産合計	9,089,018,958	7,410,042,314
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	910,440,676	117,432,615
前受金	—	193,207,000
未払受託者報酬	2,733,883	1,846,097
未払委託者報酬	38,275,032	25,845,887
その他未払費用	4,620,033	3,546,988
流動負債合計	956,069,624	341,878,587
負債合計	956,069,624	341,878,587
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	26,700,000,000	19,800,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) ※2	△18,567,050,666	△12,731,836,273
(分配準備積立金)	△193,150,769	△259,449,828
元本等合計	8,132,949,334	7,068,163,727
純資産合計	8,132,949,334	7,068,163,727
負債純資産合計	9,089,018,958	7,410,042,314

(2) 損益及び剰余金計算書

	第3期	第4期
	自平成29年1月11日 至平成30年1月10日	自平成30年1月11日 至平成31年1月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	—	3,298
有価証券売買等損益	△3,468,611	△3,713,665
派生商品取引等損益	△4,485,869,752	2,090,144,841
営業収益合計	△4,489,338,363	2,086,434,474
営業費用		
支払利息	2,061,677	1,176,518
受託者報酬	5,372,621	3,909,817
委託者報酬	75,217,980	54,738,744
その他費用 ※1	4,843,687	4,606,002
営業費用合計	87,495,965	64,431,081
営業利益又は営業損失(△)	△4,576,834,328	2,022,003,393
経常利益又は経常損失(△)	△4,576,834,328	2,022,003,393
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,576,834,328	2,022,003,393
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△10,085,205,938	△18,567,050,666
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,684,743,600	26,905,387,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	12,684,743,600	26,905,387,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,589,754,000	23,092,176,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	16,589,754,000	23,092,176,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△18,567,050,666	△12,731,836,273

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 4 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	20,480,000,000 円	26,700,000,000 円
期中追加設定元本額	29,000,000,000 円	33,900,000,000 円
期中一部交換元本額	22,780,000,000 円	40,800,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,670,000 口	1,980,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 18,567,050,666 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 12,731,836,273 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	該当事項はありません。	主に、日経平均ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△5,558,259 円）及び分配準備積立金（△102,158,222 円）の合計	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△3,044,496 円）及び分配準備積立金（△193,150,769 円）の合計

	額から、経費(85,434,288円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っていません。	額から、経費(63,254,563円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っていません。
--	--	--

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 平成31年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第3期 平成30年1月10日現在	第4期 平成31年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△2,307,754	△2,568,566
合計	△2,307,754	△2,568,566

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第3期 平成30年1月10日 現在				第4期 平成31年1月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	15,845,140,000	—	16,755,200,000	△910,060,000	12,605,027,000	—	12,287,210,000	317,817,000
合計	15,845,140,000	—	16,755,200,000	△910,060,000	12,605,027,000	—	12,287,210,000	317,817,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第3期 平成30年1月10日現在	第4期 平成31年1月10日現在
1口当たり純資産額	3,046.0円	3,569.8円
(10口当たり純資産額)	(30,460円)	(35,698円)

# 平成31年1月期（平成30年1月11日～平成31年1月10日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXレバレッジ（2倍）指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1367  
 連動対象指標 TOPIXレバレッジ（2倍）指数  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月3日  
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

## I ファンドの運用状況

### 1. 31年1月期の運用状況（平成30年1月11日～平成31年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1月期	1,577	(55.6)	1,258	(44.4)	2,835	(100.0)
30年 1月期	1,358	(56.0)	1,066	(44.0)	2,425	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
31年 1月期	140	1,480	1,366	254
30年 1月期	200	110	170	140

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
31年 1月期	3,026	191	2,835	11,163.3
30年 1月期	2,726	301	2,425	17,326.2

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
31年 1月期	0
30年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無



II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第3期	第4期
	平成30年1月10日現在	平成31年1月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	942,339,790	1,102,843,317
親投資信託受益証券	1,358,966,961	1,577,216,037
派生商品評価勘定	307,051,757	38,764,678
未収入金	—	3,155,682
前払金	—	72,825,000
差入委託証拠金	118,575,000	231,855,000
流動資産合計	2,726,933,508	3,026,659,714
資産合計	2,726,933,508	3,026,659,714
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	169,756,097
前受金	291,880,000	—
未払受託者報酬	527,146	1,246,252
未払委託者報酬	7,380,605	17,448,420
その他未払費用	1,482,519	2,719,675
流動負債合計	301,270,270	191,170,444
負債合計	301,270,270	191,170,444
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,400,000,000	2,540,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,025,663,238	295,489,270
(分配準備積立金)	△78,040,898	△114,077,633
元本等合計	2,425,663,238	2,835,489,270
純資産合計	2,425,663,238	2,835,489,270
負債純資産合計	2,726,933,508	3,026,659,714

(2) 損益及び剰余金計算書

	第3期	第4期
	自平成29年1月11日 至平成30年1月10日	自平成30年1月11日 至平成31年1月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	—	1,572
有価証券売買等損益	△734,156	△1,750,924
派生商品取引等損益	947,329,640	△1,315,924,214
営業収益合計	946,595,484	△1,317,673,566
営業費用		
支払利息	468,864	726,237
受託者報酬	1,178,147	2,062,707
委託者報酬	16,495,151	28,879,441
その他費用 ※1	1,554,073	3,390,417
営業費用合計	19,696,235	35,058,802
営業利益又は営業損失(△)	926,899,249	△1,352,732,368
経常利益又は経常損失(△)	926,899,249	△1,352,732,368
当期純利益又は当期純損失(△)	926,899,249	△1,352,732,368
期首剰余金又は期首欠損金(△)	267,993,989	1,025,663,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	290,971,000	6,151,258,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	290,971,000	6,151,258,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	460,201,000	5,528,699,600
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	460,201,000	5,528,699,600
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,025,663,238	295,489,270

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第4期	
	自 平成30年1月11日	至 平成31年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第3期	第4期
	平成30年1月10日現在	平成31年1月10日現在
1. ※1 期首元本額	2,000,000,000円	1,400,000,000円
期中追加設定元本額	1,100,000,000円	14,800,000,000円
期中一部交換元本額	1,700,000,000円	13,660,000,000円
2. 計算期間末日における受益権の総数	140,000口	254,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第3期	第4期
	自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日	自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
1. ※1 その他費用	主に、TOPIX レバレッジ（2倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX レバレッジ（2倍）指数の商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△1,224,967円）及び分配準備積立金（△57,588,560円）の合計額から、経費（19,227,371円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△1,704,170円）及び分配準備積立金（△78,040,898円）の合計額から、経費（34,332,565円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 平成31年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第3期 平成30年1月10日現在	第4期 平成31年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△572,675	△417,230
合計	△572,675	△417,230

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第3期 平成30年1月10日 現在				第4期 平成31年1月10日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,540,170,000	—	4,847,360,000	307,190,000	5,798,525,000	—	5,667,735,000	△130,790,000
合計	4,540,170,000	—	4,847,360,000	307,190,000	5,798,525,000	—	5,667,735,000	△130,790,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第3期 平成30年1月10日現在	第4期 平成31年1月10日現在
1口当たり純資産額	17,326.2円	11,163.3円

(10口当たり純資産額)	(173,262円)	(111,633円)
--------------	------------	------------

# 平成31年1月期（平成30年1月11日～平成31年1月10日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXダブルインバース（-2倍）指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1368  
 連動対象指標 TOPIXダブルインバース（-2倍）指数  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月3日  
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

## I ファンドの運用状況

### 1. 31年1月期の運用状況（平成30年1月11日～平成31年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1月期	1,083	(55.2)	879	(44.8)	1,963	(100.0)
30年 1月期	784	(64.9)	423	(35.1)	1,208	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
31年 1月期	380	570	480	470
30年 1月期	240	210	70	380

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
31年 1月期	2,030	67	1,963	4,177.7
30年 1月期	1,358	150	1,208	3,179.6

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
31年 1月期	0
30年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	378,299,451	694,684,463
親投資信託受益証券	784,356,457	1,083,749,354
派生商品評価勘定	—	84,566,140
前払金	135,200,000	12,561,000
差入委託証拠金	60,450,000	154,980,000
流動資産合計	1,358,305,908	2,030,540,957
資産合計	1,358,305,908	2,030,540,957
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	140,869,186	61,231,300
未払金	2,202,160	—
未払受託者報酬	390,841	308,761
未払委託者報酬	5,472,485	4,323,159
その他未払費用	1,130,494	1,171,729
流動負債合計	150,065,166	67,034,949
負債合計	150,065,166	67,034,949
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	3,800,000,000	4,700,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△2,591,759,258	△2,736,493,992
(分配準備積立金)	△39,543,219	△50,714,634
元本等合計	1,208,240,742	1,963,506,008
純資産合計	1,208,240,742	1,963,506,008
負債純資産合計	1,358,305,908	2,030,540,957



(2) 損益及び剰余金計算書

	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	—	381
有価証券売買等損益	△456, 250	△607, 103
派生商品取引等損益	△666, 476, 674	305, 656, 586
営業収益合計	△666, 932, 924	305, 049, 864
営業費用		
支払利息	302, 606	186, 344
受託者報酬	745, 609	623, 645
委託者報酬	10, 439, 743	8, 732, 138
その他費用 ※1	1, 142, 146	1, 335, 471
営業費用合計	12, 630, 104	10, 877, 598
営業利益又は営業損失 (△)	△679, 563, 028	294, 172, 266
経常利益又は経常損失 (△)	△679, 563, 028	294, 172, 266
当期純利益又は当期純損失 (△)	△679, 563, 028	294, 172, 266
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△1, 144, 414, 230	△2, 591, 759, 258
剰余金増加額又は欠損金減少額	417, 857, 000	3, 002, 710, 000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	417, 857, 000	3, 002, 710, 000
剰余金減少額又は欠損金増加額	1, 185, 639, 000	3, 441, 617, 000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1, 185, 639, 000	3, 441, 617, 000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△2, 591, 759, 258	△2, 736, 493, 992

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 4 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,400,000,000 円	3,800,000,000 円
期中追加設定元本額	2,100,000,000 円	5,700,000,000 円
期中一部交換元本額	700,000,000 円	4,800,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	380,000 口	470,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 2,591,759,258 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 2,736,493,992 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、TOPIX ダブルインバース (-2 倍) 指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX ダブルインバース (-2 倍) 指数の商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△773,307 円) 及び分配準備積立金 (△26,442,414 円) の合計額	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△480,161 円) 及び分配準備積立金 (△39,543,219 円) の合計額

	から、経費(12,327,498円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。	から、経費(10,691,254円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。
--	--	--

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 平成31年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△397,432	△385,622
合計	△397,432	△385,622

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	2,282,880,000	—	2,423,680,000	△140,800,000	4,642,779,000	—	4,619,280,000	23,499,000
合計	2,282,880,000	—	2,423,680,000	△140,800,000	4,642,779,000	—	4,619,280,000	23,499,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 4 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	3,179.6 円	4,177.7 円
(10 口当たり純資産額)	(31,796 円)	(41,777 円)

# 平成31年1月期（平成30年1月11日～平成31年1月10日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1456  
 連動対象指標 日経平均インバース・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月3日  
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

## I ファンドの運用状況

### 1. 31年1月期の運用状況（平成30年1月11日～平成31年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1月期	4,266	(66.8)	2,121	(33.2)	6,388	(100.0)
30年 1月期	5,991	(79.1)	1,585	(20.9)	7,576	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
31年 1月期	1,104	6,389	6,645	848
30年 1月期	2,194	745	1,835	1,104

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
31年 1月期	6,589	201	6,388	7,530.8
30年 1月期	8,127	551	7,576	6,856.8

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
31年 1月期	0
30年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第3期	第4期
	平成30年1月10日現在	平成31年1月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,299,188,550	1,780,914,963
親投資信託受益証券	5,991,425,649	4,266,238,917
派生商品評価勘定	—	264,998,833
未収入金	100,000,000	—
前払金	527,309,400	—
差入委託証拠金	209,880,000	277,200,000
流動資産合計	8,127,803,599	6,589,352,713
資産合計	8,127,803,599	6,589,352,713
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	508,401,124	54,142,620
前受金	—	117,174,400
未払受託者報酬	2,509,826	1,740,324
未払委託者報酬	35,138,174	24,365,116
その他未払費用	5,146,373	3,795,437
流動負債合計	551,195,497	201,217,897
負債合計	551,195,497	201,217,897
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	11,049,720,000	8,482,680,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) ※2	△3,473,111,898	△2,094,545,184
(分配準備積立金)	△335,166,687	△409,035,136
元本等合計	7,576,608,102	6,388,134,816
純資産合計	7,576,608,102	6,388,134,816
負債純資産合計	8,127,803,599	6,589,352,713

(2) 損益及び剰余金計算書

	第3期	第4期
	自平成29年1月11日 至平成30年1月10日	自平成30年1月11日 至平成31年1月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	－	1,833
有価証券売買等損益	△4,172,084	△5,186,732
派生商品取引等損益	△2,078,802,948	△1,069,033,343
営業収益合計	△2,082,975,032	△1,074,218,242
営業費用		
支払利息	2,095,800	1,200,266
受託者報酬	6,148,145	4,339,041
委託者報酬	86,075,261	60,747,629
その他費用 ※1	5,560,426	4,928,296
営業費用合計	99,879,632	71,215,232
営業損失(△)	△2,182,854,664	△1,145,433,474
経常損失(△)	△2,182,854,664	△1,145,433,474
当期純損失(△)	△2,182,854,664	△1,145,433,474
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△2,570,546,964	△3,473,111,898
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,602,408,550	17,990,161,160
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	2,602,408,550	17,990,161,160
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,322,118,820	15,466,160,972
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,322,118,820	15,466,160,972
分配金 ※2	－	－
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△3,473,111,898	△2,094,545,184



(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 4 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	21,945,720,000 円	11,049,720,000 円
期中追加設定元本額	7,459,300,000 円	63,891,960,000 円
期中一部交換元本額	18,355,300,000 円	66,459,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,104,972 口	848,268 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 3,473,111,898 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 2,094,545,184 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	該当事項はありません。	主に、日経平均インバース・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△6,539,127 円）及び分配準備積立金（△230,843,728 円）の合計	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△3,853,483 円）及び分配準備積立金（△335,166,687 円）の合計

	額から、経費(97,783,832円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っていません。	額から、経費(70,014,966円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っていません。
--	--	--

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 平成31年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

	これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第3期 平成30年1月10日現在	第4期 平成31年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△3,589,089	△2,136,420
合計	△3,589,089	△2,136,420

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第3期 平成30年1月10日 現在				第4期 平成31年1月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	7,060,170,600	-	7,568,400,000	△508,229,400	7,591,424,400	-	7,380,370,000	211,054,400
合計	7,060,170,600	-	7,568,400,000	△508,229,400	7,591,424,400	-	7,380,370,000	211,054,400

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成30年1月11日 至 平成31年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第3期 平成30年1月10日現在	第4期 平成31年1月10日現在
1口当たり純資産額	6,856.8円	7,530.8円
(10口当たり純資産額)	(68,568円)	(75,308円)

# 平成31年1月期（平成30年1月11日～平成31年1月10日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXインバース（-1倍）指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1457  
 連動対象指標 TOPIXインバース（-1倍）指数  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月3日  
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

## I ファンドの運用状況

### 1. 31年1月期の運用状況（平成30年1月11日～平成31年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1月期	7,392	(70.4)	3,107	(29.6)	10,500	(100.0)
30年 1月期	5,956	(54.8)	4,913	(45.2)	10,870	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
31年 1月期	1,549	1,866	2,129	1,286
30年 1月期	688	1,532	670	1,549

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
31年 1月期	10,788	288	10,500	8,164.3
30年 1月期	11,571	701	10,870	7,014.8

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
31年 1月期	0
30年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第3期	第4期
	平成30年1月10日現在	平成31年1月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,711,265,829	2,616,762,269
親投資信託受益証券	5,956,340,612	7,392,537,408
派生商品評価勘定	—	314,696,720
未収入金	—	47,236,282
前払金	634,745,000	—
差入委託証拠金	269,235,000	417,585,000
流動資産合計	11,571,586,441	10,788,817,679
資産合計	11,571,586,441	10,788,817,679
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	670,112,786	45,767,200
前受金	—	209,090,000
未払金	—	8,923,647
未払受託者報酬	1,871,941	1,470,218
未払委託者報酬	26,207,862	20,583,689
その他未払費用	3,207,862	2,911,429
流動負債合計	701,400,451	288,746,183
負債合計	701,400,451	288,746,183
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	15,496,000,000	12,861,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) ※2	△4,625,814,010	△2,360,928,504
(分配準備積立金)	△122,331,261	△186,832,025
元本等合計	10,870,185,990	10,500,071,496
純資産合計	10,870,185,990	10,500,071,496
負債純資産合計	11,571,586,441	10,788,817,679

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	—	1,856
有価証券売買等損益	△2,190,318	△3,803,204
派生商品取引等損益	△1,633,352,586	1,418,689,821
営業収益合計	△1,635,542,904	1,414,888,473
営業費用		
支払利息	1,452,261	1,134,595
受託者報酬	3,499,925	3,718,272
委託者報酬	49,000,402	52,057,033
その他費用 ※1	4,572,414	5,694,327
営業費用合計	58,525,002	62,604,227
営業利益又は営業損失 (△)	△1,694,067,906	1,352,284,246
経常利益又は経常損失 (△)	△1,694,067,906	1,352,284,246
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,694,067,906	1,352,284,246
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△700,996,584	△4,625,814,010
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,007,394,150	4,915,735,940
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,007,394,150	4,915,735,940
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,238,143,670	4,003,134,680
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	3,238,143,670	4,003,134,680
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△4,625,814,010	△2,360,928,504

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 4 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	6,880,000,000 円	15,496,000,000 円
期中追加設定元本額	15,323,000,000 円	18,661,000,000 円
期中一部交換元本額	6,707,000,000 円	21,296,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,549,600 口	1,286,100 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 4,625,814,010 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 2,360,928,504 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、TOPIX インバース (-1 倍) 指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX インバース (-1 倍) 指数の商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△3,768,167 円) 及び分配準備積立金 (△61,490,353 円) の合計	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△3,031,132 円) 及び分配準備積立金 (△122,331,261 円) の合計



	額から、経費(57,072,741 円)を控除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っていません。	額から、経費(61,469,632 円)を控除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っていません。
--	--	--

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 4 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

	これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△1,921,213	△2,885,626
合計	△1,921,213	△2,885,626

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	10,823,760,000	—	11,493,545,000	△669,785,000	9,568,600,000	—	9,299,340,000	269,260,000
合計	10,823,760,000	—	11,493,545,000	△669,785,000	9,568,600,000	—	9,299,340,000	269,260,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 4 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
1 口当たり純資産額 (10 口当たり純資産額)	7,014.8 円 (70,148 円)	8,164.3 円 (81,643 円)

# 平成31年1月期（平成30年1月11日～平成31年1月10日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－J P X日経400レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1464  
 連動対象指標 J P X日経400レバレッジ・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月3日  
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

## I ファンドの運用状況

### 1. 31年1月期の運用状況（平成30年1月11日～平成31年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1月期	294	(56.8)	224	(43.2)	518	(100.0)
30年 1月期	464	(58.1)	335	(41.9)	799	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
31年 1月期	60	—	—	60
30年 1月期	110	40	90	60

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
31年 1月期	572	53	518	8,639.1
30年 1月期	903	103	799	13,330.7

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
31年 1月期	0
30年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	295,129,652	196,256,646
親投資信託受益証券	464,528,945	294,209,833
派生商品評価勘定	103,365,264	522,992
未収入金	—	577,554
前払金	—	38,568,000
差入委託証拠金	40,026,000	42,066,000
流動資産合計	903,049,861	572,201,025
資産合計	903,049,861	572,201,025
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,216	51,007,558
前受金	100,132,700	—
未払金	—	75,712
未払受託者報酬	191,987	172,482
未払委託者報酬	2,688,460	2,415,340
その他未払費用	194,992	186,475
流動負債合計	103,209,355	53,857,567
負債合計	103,209,355	53,857,567
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	600,000,000	600,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	199,840,506	△81,656,542
(分配準備積立金)	△24,982,011	△31,218,685
元本等合計	799,840,506	518,343,458
純資産合計	799,840,506	518,343,458
負債純資産合計	903,049,861	572,201,025

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	—	208
有価証券売買等損益	△220,053	△319,112
派生商品取引等損益	284,590,348	△275,104,128
営業収益合計	284,370,295	△275,423,032
営業費用		
支払利息	161,957	115,170
受託者報酬	384,327	358,947
委託者報酬	5,381,909	5,026,412
その他費用 ※1	499,889	573,487
営業費用合計	6,428,082	6,074,016
営業利益又は営業損失 (△)	277,942,213	△281,497,048
経常利益又は経常損失 (△)	277,942,213	△281,497,048
当期純利益又は当期純損失 (△)	277,942,213	△281,497,048
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△118,518,707	199,840,506
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,417,000	—
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	14,611,000	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	25,806,000	—
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	199,840,506	△81,656,542

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 4 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,100,000,000 円	600,000,000 円
期中追加設定元本額	400,000,000 円	－円
期中一部交換元本額	900,000,000 円	－円
2. 計算期間末日における受益権の総数	60,000 口	60,000 口
3. ※2 元本の欠損	—————	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 81,656,542 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△395,474 円) 及び分配準備積立金 (△18,320,412 円) の合計額から、経費 (6,266,125 円) を控	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△277,828 円) 及び分配準備積立金 (△24,982,011 円) の合計額から、経費 (5,958,846 円) を控

	除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。	除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。
--	---	---

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 4 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ



	とから、当該帳簿価額を時価としております。
--	-----------------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△111,701	△216,062
合計	△111,701	△216,062

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,496,635,300	—	1,600,102,500	103,467,200	1,085,860,000	—	1,035,458,500	△50,401,500
合計	1,496,635,300	—	1,600,102,500	103,467,200	1,085,860,000	—	1,035,458,500	△50,401,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

	第 4 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1 口当たり情報)

	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
1 口当たり純資産額 (10 口当たり純資産額)	13,330.7 円 (133,307 円)	8,639.1 円 (86,391 円)

# 平成31年1月期（平成30年1月11日～平成31年1月10日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400インバース・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1465  
 連動対象指標 JPX日経400インバース・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月3日  
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

## I ファンドの運用状況

### 1. 31年1月期の運用状況（平成30年1月11日～平成31年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1月期	2,013	(61.8)	1,241	(38.2)	3,255	(100.0)
30年 1月期	5,215	(79.2)	1,366	(20.8)	6,582	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
31年 1月期	945	30	573	402
30年 1月期	920	276	251	945

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
31年 1月期	3,378	123	3,255	8,097.2
30年 1月期	7,005	423	6,582	6,965.5

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
31年 1月期	0
30年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,248,639,934	1,093,796,955
親投資信託受益証券	5,215,707,770	2,013,151,724
派生商品評価勘定	—	143,378,471
前払金	375,086,900	—
差入委託証拠金	166,110,000	127,980,000
流動資産合計	7,005,544,604	3,378,307,150
資産合計	7,005,544,604	3,378,307,150
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	386,497,046	7,232,222
前受金	—	102,192,600
未払金	2,862,879	—
未払受託者報酬	2,111,531	858,120
未払委託者報酬	29,561,873	12,014,346
その他未払費用	2,111,115	945,600
流動負債合計	423,144,444	123,242,888
負債合計	423,144,444	123,242,888
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	9,450,000,000	4,020,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△2,867,599,840	△764,935,738
(分配準備積立金)	△117,853,607	△156,697,950
元本等合計	6,582,400,160	3,255,064,262
純資産合計	6,582,400,160	3,255,064,262
負債純資産合計	7,005,544,604	3,378,307,150

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	—	854
有価証券売買等損益	△2,950,602	△2,556,046
派生商品取引等損益	△1,787,078,666	707,409,790
営業収益合計	△1,790,029,268	704,854,598
営業費用		
支払利息	1,634,988	483,865
受託者報酬	4,350,774	2,245,960
委託者報酬	60,911,972	31,444,697
その他費用 ※1	5,699,727	3,337,674
営業費用合計	72,597,461	37,512,196
営業利益又は営業損失 (△)	△1,862,626,729	667,342,402
経常利益又は経常損失 (△)	△1,862,626,729	667,342,402
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,862,626,729	667,342,402
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△1,080,139,411	△2,867,599,840
剰余金増加額又は欠損金減少額	640,130,300	1,513,378,700
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	640,130,300	1,513,378,700
剰余金減少額又は欠損金増加額	564,964,000	78,057,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	564,964,000	78,057,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△2,867,599,840	△764,935,738

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 4 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	9,200,000,000 円	9,450,000,000 円
期中追加設定元本額	2,760,000,000 円	300,000,000 円
期中一部交換元本額	2,510,000,000 円	5,730,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	945,000 口	402,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 2,867,599,840 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 764,935,738 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△4,667,775 円）及び分配準備積立金（△42,223,359 円）の合計	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△1,816,012 円）及び分配準備積立金（△117,853,607 円）の合計

	額から、経費(70,962,473円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っていません。	額から、経費(37,028,331円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っていません。
--	--	--

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 4 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期	
	平成 31 年 1 月 10 日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等</p>	

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△2,741,250	△1,811,033
合計	△2,741,250	△1,811,033

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	6,198,643,100	—	6,584,715,000	△386,071,900	3,394,937,600	—	3,258,530,000	136,407,600
合計	6,198,643,100	—	6,584,715,000	△386,071,900	3,394,937,600	—	3,258,530,000	136,407,600

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 4 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。



(1 口当たり情報)

	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	6,965.5 円	8,097.2 円
(10 口当たり純資産額)	(69,655 円)	(80,972 円)

# 平成31年1月期（平成30年1月11日～平成31年1月10日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－J P X日経400ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1466  
 連動対象指標 J P X日経400ダブルインバース・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月3日  
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

## I ファンドの運用状況

### 1. 31年1月期の運用状況（平成30年1月11日～平成31年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1月期	216	(55.5)	173	(44.5)	390	(100.0)
30年 1月期	185	(62.3)	112	(37.7)	297	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
31年 1月期	67	10	10	67
30年 1月期	67	—	—	67

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
31年 1月期	406	16	390	5,750.6
30年 1月期	339	41	297	4,388.7

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
31年 1月期	0
30年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,134,831	126,974,177
親投資信託受益証券	185,790,179	216,615,585
派生商品評価勘定	—	23,022,524
未収入金	5,000,000	10,000,000
前払金	38,385,300	—
差入委託証拠金	14,994,000	30,348,000
流動資産合計	339,304,310	406,960,286
資産合計	339,304,310	406,960,286
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	39,673,356	11,512,488
前受金	—	3,469,000
未払受託者報酬	102,415	93,576
未払委託者報酬	1,434,416	1,310,721
その他未払費用	99,427	106,930
流動負債合計	41,309,614	16,492,715
負債合計	41,309,614	16,492,715
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	679,000,000	679,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△381,005,304	△288,532,429
(分配準備積立金)	△16,623,663	△19,785,381
元本等合計	297,994,696	390,467,571
純資産合計	297,994,696	390,467,571
負債純資産合計	339,304,310	406,960,286

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	—	107
有価証券売買等損益	△143, 545	△174, 594
派生商品取引等損益	△179, 228, 867	95, 474, 740
営業収益合計	△179, 372, 412	95, 300, 253
営業費用		
支払利息	87, 563	54, 303
受託者報酬	226, 616	182, 040
委託者報酬	3, 173, 799	2, 549, 955
その他費用 ※1	296, 034	290, 080
営業費用合計	3, 784, 012	3, 076, 378
営業利益又は営業損失 (△)	△183, 156, 424	92, 223, 875
経常利益又は経常損失 (△)	△183, 156, 424	92, 223, 875
当期純利益又は当期純損失 (△)	△183, 156, 424	92, 223, 875
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△197, 848, 880	△381, 005, 304
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	50, 187, 000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	50, 187, 000
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	49, 938, 000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	49, 938, 000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△381, 005, 304	△288, 532, 429

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 4 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 31 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	679,000,000 円	679,000,000 円
期中追加設定元本額	－円	100,000,000 円
期中一部交換元本額	－円	100,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	67,900 口	67,900 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 381,005,304 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 288,532,429 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。	
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△233,889 円) 及び分配準備積立金 (△12,693,325 円) の合計額から、経費 (3,696,449 円) を控	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△139,643 円) 及び分配準備積立金 (△16,623,663 円) の合計額から、経費 (3,022,075 円) を控

	除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。	除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。
--	---	---

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 4 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク (価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所 (外国の取引所) における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ

	とから、当該帳簿価額を時価としております。
--	-----------------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△111,146	△112,338
合計	△111,146	△112,338

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	558,518,700	－	598,153,500	△39,634,800	796,582,500	－	785,009,500	11,573,000
合計	558,518,700	－	598,153,500	△39,634,800	796,582,500	－	785,009,500	11,573,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 4 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 31 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 4 期 平成 31 年 1 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	4,388.7 円	5,750.6 円
(10 口当たり純資産額)	(43,887 円)	(57,506 円)